

SCSを活用した遠隔教育のあり方 ー徳島大学大学開放実践センターでの試みからー

西村美東士

(徳島大学大学開放実践センター)

【要旨】

徳島大学大学開放実践センターは、①会場まで足を運べない人のための教育サービスの提供、②他大学会場との双方向コミュニケーションの模索、③受講者の能動的コミュニケーションへの意欲の喚起などのため、1999年春の公開講座「今日教育問題を考えるーCUEからのメッセージ」の一部を、四国4大学に衛星通信(SCS)で配信した。そこでは、①遠隔受講者と直接受講者のはざま(状況やニーズの違いなど)、②いわば実況中継であることに対する準備(コーディネータやディレクタ、そしてライブ感覚の必要性)、③相互関与としての高等教育(従来、高等教育が不慣れであった教師・学習者間、教師間、大学間の協働)などの課題が明らかになった。さらに本稿では私見として、教官、市民の「協働」をめざし、一人一人の臨床的実感が相互関与する遠隔教育のワークショップ化を提唱する。

I. 本事業の概要

1999年春の公開講座の一環として実施した「今日教育問題を考えるーCUEからのメッセージ」全10回が、7月22日、最終回を迎えた。この講座では、初めての試みとして、講座の一部を、鳴門教育大学、高知大学、香川大学、愛媛大学に、衛星通信(SCS)で配信した。SCSとは、スペース・コラボレーション・システムの略称で、全国の国立大学等に衛星通信を利用した情報通信ネットワークを基盤整備し、高等教育の高度化・多様化を推進するものである。(1)

徳島大学大学開放実践センター(CUE)は、このSCSを市民の生涯学習のためにも活用したいと考えた。そのねらいは、①会場まで足を運べない人のための教育サービスの提供、②他大学会場との双方向コミュニケーションの模索、③受講者の能動的コミュニケーションへの意欲の喚起などである。また、運営面でも、即時的な双方向性を実現するため、事前のアンケート集約や資料配布、講義中の受信側からの発言時間の確保、ファックス・電話・電子メール等の他手段の活用、さらには最終回に「Q&Aセッション」を設けるなどの工夫をした。

今回は、「9人の教授陣が総力を結集し、かつ個性的に、新しい教育のあり方を提起する」という意気込みのもとに実施されたものではあるが、基本的にはセンターの公開講座の一環として行われたものであり、また、このような公開講座におけるSCS活用は初めての試行的試みであったという理由からか、他大学における一般市民の受信による受講は残念ながらもたがわなかった。そのため、我々の工夫が十分に実を結んだとはいえない。しか

し、受講者や、受信された他大学の関係者などからの協力や指摘も得て、次の課題が明らかになった。①遠隔受講者と直接受講者のはざま(状況やニーズの違いなど)、②いわば実況中継であることに対する準備(コーディネータやディレクタ、そしてライブ感覚の必要性)、③相互関与としての高等教育(従来、高等教育が不慣れであった教師・学習者間、教師間、大学間の協働)。このことについては、次章で考察する。

終了後に SCS を通して参加大学の協力のもとに行った打ち合わせにおいて、基本的には本事業の意義が認められ、来年度もこの事業を続けたいという合意が得られた。特にそこでは、市民や大学間の協働(コラボレーション)の必要性が共通認識となった。

当年度の試みを通して、CUE は、①遠隔教育としての大学開放の実験、②四国内大学開放機関のネットワーク化、③SCS を見た・さわった・知った、④受講者の能動的参加型学習への契機づくり、⑤センター教官間の相互関与・連携プレー、そして、⑥「今日の教育問題」へのメッセージの発信、という大切な体験をした。これを、本事業のみならず、徳島大学やその他の大学における大学開放に役立てていきたい。そのため、本稿の前半では、本事業で知り得た事項をまとめておきたい。

なお、各回のテーマと概要は次のとおりである。

- 第1回 「癒し」と「自立」の生涯学習に向けて一癒しのサンマの仕掛け方
- 第2回 「ゆとり」と「生きる力」の教育—教育改革の可能性と社会の役割
- 第3回 いじめ・不登校問題とカウンセリング—家庭で何ができるか—
- 第4回 内村鑑三からみた今日の教育問題—内村の古典的教育観(人物づくり)で現今の諸問題が解けるか
- 第5回 情報社会と学習環境—学習を支援する情報システム
- 第6回 インターネットが変える学校教育—電腦世紀の新しい学習観の構築
- 第7回 人間工学からの発想と教育—その応用と教育
- 第8回 健康づくりと生涯スポーツ—体と心にやさしいスポーツとのつきあい方
- 第9回 企業における人材開発と学校教育—企業の教育実践から引き出す知恵とヒント
- 第10回 Q&Aセッション「新たな教育の創出に向けて(展望)」

II. 本事業の成果と課題

当初から予想された問題点(SCS 受信者に対して)は次のとおりである。①講師の「嚆矢に接する」という受講の魅力が失われる。②講師が受信者の表情等の反応を見づらい。③そういう状況の中で、実際にリアルタイムな双方向性をどう確保するか

今回は、一般市民の受信による受講は、第2回への香川大学公開講座の取り組みのみであり、あとは大学関係者ばかりであったので、基本的には教育サービス提供者側としての受信者に対する責任にまでつながることはなかったが、今後の課題としては重要である。

ハード面からの制約については次のとおりである。①ワイヤレスマイクは使用不可能なこと(他の電波を拾ってしまう突発事故を避けることができないので、2回目からはワイヤレスマイク受信の電源を切ることにした)。②議長局からの送信画像及び受信画像は1つのみであること。③他大学からの発信はそこに切り替える必要があり、しかもタイムラグ

があること。④送受信の開始時刻及び終了時刻がそれぞれ 3 分ほど切り詰められること。
⑤その他、予期しないトラブルが続出すること。

そこで運用上必要な留意点として次の点があげられる。①照明－特にテレビを通して見ている人は講師の顔が見えないと疎外感を感じる。そのため、講師の顔が見えるような照明、カメラアングルを心がける。②受信状況－講義開始時に、画像・音声の受信状況をそれぞれの会場に確認する。③質問の順番－最後に質問時間を取る場合、遠隔受講者からの質問を順番としては優先する。④ハードコピーの有効活用－高知大学から「当日配付資料があれば事前にいただきたい」というアンケート回答を得ている。郵便やファックス等の手段を活用して、これらの「ハードコピー」のニーズに対応する必要がある。⑤地上回線の有効活用－ハード面の制約を考えると、今まで以上に、地上回線の運用による音声や、ファックスの活用による静止画等のコミュニケーションを、スムーズにリアルタイムに行ない、衛星通信を補完するよう配慮する必要がある。⑥柔軟な対応－その他のハプニングに対しても柔軟に対応できる姿勢が必要である。

学習指導に関することとしては次の点があげられる。①学習要求を提出する意欲の喚起－直接の受講者からは、強制をしなかったためか、事前アンケート回答は結局 2 件のみであった。私の他の経験では、講師から受講者へのアンケートで 100%の回収があり、しかも、受講者に対して期待や注文をあらかじめ聞くことに対する共感の回答が多かった(平成 8 年度埼玉県県民活動総合センター「市民講師ゼミナール」)(2)。今回は、学習者側も学習要求を提起することに不慣れだったようである。一言でいえば、まだ本気になっていないということであろうか。②批評精神の喚起－質問内容についても、講師の知識や意見を引き出す、あるいは講師に「噛み付く」というものよりは、学習者自身の従来の意見に同意を求めるようなものに終始した。主体的な学習態度のためにどう動機付けるかが学習指導上の大きな課題として指摘できる。遠隔での受講者についてのそのような教育サービスのためには、よりいっそうの配慮が求められる。

さらに、今回の試みが提起した遠隔教育の根底的な課題として次の 3 点をあげたい。

第 1 は、遠隔受講者と直接受講者の学習条件の異なりへの対応である。本講座を遠隔受講者に対する教育サービスとして特化し、たとえば現地会場受講者はおもに意見発表のときに活躍してもらうための参加、あるいは「見学」としての参加として割り切ることも必要かもしれない。その是非も検討したい。いずれにせよ、両者の主体的参加を意図するなら 1 時間半という時間は短かった。

第 2 は、いわば実況中継であることへの対応である。放送(通信)であるがゆえにディレクター、裏方さんなどが必要である。その必要性を理解して人員配置をすることが重要になる。また、講師にもライブ感覚が求められる。そのためには単に個人の慣れなどの問題に帰するのではなく、ファカルティ・ディベロプメントとしての組織的取り組みが必要になると考えられる。

第 3 は、相互関与としての高等教育の実現である。今回の我々の試みは教官間の協働によって行われたため、他の教官の講義を見学する例が多数見られた。従来は、教官同士での「授業参観」を遠慮しあっている状況があったが、SCS での教官間の協働を通して水平的関係のなかでの交流の促進を図る必要がある。

Ⅲ. 来年度事業の方向

来年度事業の方向については以下のように考えてみたい。

1. 大学開放の観点に基づく将来的方向

大学開放の観点に基づく将来的方向としては、次のように考えたい。

第1は、全国に配置されたSCS設備をもつどの大学とでも、適切なテーマが設定できれば協働して実施する。その場合、「1大学対1大学」の深みがある形態があってもよい。このようにして参加エリアを拡大する必要がある。

第2は、他大学の公開講座を聞きたいというリクエストがあれば、随時大学間で協議して、その講座をSCSで配信する。その場合は、必ずしも双方向性の発揮にこだわる必要はない。そのことによって参加エリアの拡大が望まれる。

第3は、一般のSCSで実施されている研究者間の論議を、大学開放機関のコーディネートにより地域や市民に開放する。これは、研究機能の開放につながる。

第4は、当該年度から整備が始まった車載局や「教育情報衛星通信ネットワーク」を活用して、近くに大学のない過疎地域においても送受信できるようにする。また、現在、整備が進みつつある教育情報衛星通信ネットワークを効果的に併用活用する。

2. 各大学との「協働」のための方策

各大学との「協働」のための方策については、次のように考えたい。

第1は、各大学のフリースタイルによる参加である。大学開放及びSCS活用に関しては各大学において組織状況等が異なっている。また、この事業のトライアルであるという性格にも鑑みて、本事業についてはそれぞれの大学の実情に応じたフリースタイルによる自発的参加を期することとする。同様の趣旨に基づき、各コマの小テーマの設定、講師依頼、資料配布等は、担当大学に一任することを基本姿勢とする。

第2は、インターネットの活用及び対面コミュニケーションの併用である。来年度の本事業の大枠の案を作成し、各大学に周知したのちについては、簡単かつ迅速なコミュニケーションによる合意形成を図るため、すべてEメールを通して大学間のやりとりを行うこととする。その間のコーディネートのイニシャティブは、当面の間、徳島大学が担う。それとともに事業報告書のフィードバックや、来年度の各大学の事業計画、講師選定に関するコーディネートを緻密に行うため、CUEの調査・研究部会担当教官が実際に各大学のスタッフのもとに足を運び、本事業の共有化と人的ネットワークの形成に努める。

第3は、共同研究体制等の整備である。異なる大学間の大学開放事業だけでなく、大学開放及びSCS活用に関わる研究についても、本事業を契機とした協働化を図るため、科学研究費等の申請などにより、共同研究体制の整備に努める。全国の大学に対しては、センター協議会や関連学会などを通して本事業に関する情報提供に努め、参加を希望する大学に対しては広く受け入れ、自発的意思に基づいた大学間協働の参加層を広げる。また、各大学ごとの地域との連携の背景を活かし、本事業が大学間協働のみならず、大学と地域との協働、地域間の協働などのよりいっそうの進展の契機となるよう努める。

IV. 遠隔教育のワークショップ化の提唱

ーピア(同質の仲間)ではなく、異なる他者との臨床的眞実の出会いをめざしてー

一斉集団承り学習においては、遠隔教育を無難に進行することはできよう。その効率性は否定できない。しかし、それゆえに、多くの学習者からは本音のところでは嫌われる原因にもなっているし、また、ひいてはそのことが生涯学習社会への転換の阻害要因にもなりうる。インターネットによるコミュニケーションを活かした市民への「癒し」の提供や、SCS における大学間、教官間、大学を抱える地域間の「協働」の視点が重要である。さらに、私は、その視点に立ち、遠隔教育における、一斉集団承り型学習から能動的参加のワークショップ型学習への転換を提唱したい。

「今日の教育問題を考えるーCUE からのメッセージ」の第1回で、私は、ワークショップ(カード式発想法)と出席ペーパーシステム(ディスクジョッキータイム)により、徳島受講者については、記述した内容の紹介と組織化、私のコメントという形で、学習者参加型の講義を試みた。他の教室の講義のワイヤレスマイクの音を視聴覚教室のスピーカーが拾ってしまうというトラブルのなかで、受信者側からはその点での参加がなかったことは残念であったが、今後もトライしていきたい。

しかし、私の担当する公開講座「私らしさのワークショップ」では、インターネットを活用し、受講者へのアフターケアや個別的対応に努めてきたが、学習者側は自分たちの成果のまとめは見たがっても、それを発信することについてはあまり関心を示してくれない。これは、衛星通信による遠隔交流でも私が感じているところである。見知らぬ人にあえて発信する動機がないということであろう。

これに関する今後の課題としては、①「顔見知り」あるいはピア(仲間)ととらえられる範囲を広げること、②「顔見知り」以外からもフィードバックされるシステムを設定し、その面白さを味わう機会を提供すること、の2点が挙げられよう。

私が委員として体験した国立婦人教育会館新教育メディア研究開発事業「遠隔講座子育てにやさしいまちづくり」の例においても、ほかのグループの画面に対しては、活動そのものへの関心はあっても、個人的な関心や知り合いの関係があつての上ではないので、「いまひとつ気軽におしゃべりできない」という母親たちの感想であつた(3)。これは遠隔教育の致命的な限界と考えられよう。

この問題について、当時の私は、たんに「この辺は、やはり、マルチメディアがフェース・ツー・フェースの直接交流の補完、促進の手段としての役割は果たすことができて、直接交流を不要とするまでの効力はないということを示しているのであろう」としただけである。だが、今はもっと本質的な問題があると考えている。たとえ遠隔教育のように物理的距離がある場合でも、人との出会いが興味深いのは、その人の「個の深み」(4)という「臨床的眞実」に出会えるからなのではないか。ここで臨床的眞実とは、個々のケースに寄り添ってこそ気づくことのできる生き様などをさす。それは場合によっては、フェース・ツー・フェースでなくともよい。むしろ上質の私小説を読んだときの感動と同様な「事実より眞実」(5)の感動であると考えてる。

ワークショップとは、①作業場、(手工業的な)工場、②(小規模な)研究(集)会、研修会をさす。これは一斉集団承り学習という受動的学習方法の打破に通ずるものである。笑い

声が絶えない、学習者自らがその気になる、などの特徴がある。そして、そこでは、カード式発想法などに端的に表れるように、表層の「事実」という形骸に議論が陥ることなく、一人一人、一枚一枚のカードのもつ「真実」と臨床的に出会おうとして学習者が相互に自発的に全力を尽くす。遠隔教育においても、ビジュアルな空間を共有する学習者間でこれを実現するよう努めるべきではないか。

もちろん、いかなるコミュニケーションにおいても、顔見知りであるという前提は有効であろう。しかし、大学開放が提供しようとする出会いとは、「テレビでいつも見ているタレントだから顔見知りである」という種類のものではないはずだ。顔見知りであるかということより、双方向の相互関与こそが本質なのである。

親密さ(ラポール)についても、重要であるとはいえ安易な絶対視は危険である。電子メディアは、すでに述べたように第1次関係(情緒的)とも第2次関係(役割的)とも異なる新しい関係を提供しており、そこでのコミュニケーションによって癒される人もおり、親密／疎遠の判断基準自体が変化しつつある。逆に、過度な親密は、ややもすると個性の発揮を押しとどめ、個人を癒されない状況に追い込むピア(仲間)プレッシャーにもなる。仲間との同一化を装う防衛的風土に縛られ、個性ある発言が頭に浮かんだとしても、自己抑圧されてしまうのである。

SCS を活用した遠隔教育においては、「メディアを通してなら言える」という利点を活かしてワークショップを行うことにより、自らとは異なる他者の臨床的真実に会う機会を提供する必要があると考える。

V. 結語

衛星通信を活用した遠隔教育は、教官間、大学間、地域間の「協働」に支えられ、また、それをさらに促すものでなくてはならない。その際、どんな状況においてもワークショップの「形態」でやるのが最善というわけではない。しかし、とくに一方的になりがちな遠隔教育においては、大人の生涯学習に対して、たとえ大学といえども教育や指導は可能なかと常に問い続け、双方の異なりを重視しあって、共に何かを作り出そうとする姿勢が重要である。しかもそれは同一化志向のピアとも異なり、むしろ水平異質交流(6)というべき本質をもっている。そのためにはワークショップの「形態」よりも、それが臨床的真実を尊重する「姿勢」から学ぶ必要がある。

このようにして、リアルタイムな双方向性の確保という遠隔教育の課題は、ビジュアルを中心とするワークショップの空間において、教官、市民一人一人の臨床的真実が相互関与する「協働」として実現できるのではないか。このような異なる真実の水平交流こそが、各人、各機関がそれぞれの独自の機能や役割を発揮して、主体的に参加・参画しあう「協働」の本来の姿であろう。そして、この「協働」の遠隔教育によって我々が得るものは、究極的には、相手の「個の深み」との出会いということができる。

【注】

(1) 四国では国立5大学にSCSが設置されている。しかし、1998年6月、国立7大学(金沢大学、北海道大学、茨城大学、横浜国立大学、神戸大学、九州大学、鹿児島大学)による大学間連合公開

・講座「コーヒー学入門」がSCSを利用して実施された例はあるが、四国ではこれまで大学開放としてSCSが利用されたことはなかった。

(2) 筆者は平成9年1月の埼玉県県民活動総合センター「市民講師ゼミナール」において、各回のそれぞれのテーマについて「あなたの課題」「あなたの期待」を書いてもらったところ、「セミナー開講前にアンケートが送られてきたのは初めての体験。講師から余すことなく吸収しようと、今から予定している」という回答など、大きな手ごたえを得たことがある。(西村美東士「ボランティア指導者を『指導』できるのかー埼玉県県民活動総合センター『市民講師ゼミナール』の講師として」、全日本社会教育連合会「社会教育」第52巻第4号、1997年、p. 23)

(3) 筆者は国立婦人教育会館新教育メディア研究開発事業「遠隔講座子育てにやさしいまちづくり」の委員として高知市初月小学校PTAの事例を観察したところ、顔見知りの教授に関しては画面での登場に親しげな歓声が上がったが、ほかのグループの画面に対しては本文に述べた状況であった。(西村美東士「ニューメディアをひっかきまわす若い母親たちー高知市初月小学校PTA」、全日本社会教育連合会『社会教育』52巻第12号、1997年、p. 69)

(4) 「個の深み」という言葉は、青少年団体の全国的連絡組織である「中央青少年団体連絡協議会」によって設置された「特別研究委員会」の提言、「青少年団体活動は青少年の自己成長にどう関わるか」の中で提起された。筆者もその委員会のメンバーとして起草に携わり、青少年団体が今日の人々のニーズにこたえ、社会の新しい変化に対応するために、「個の深み」の概念を打ち出した。そこでは、「個の深み」を、個人が集団に埋没することなく、個人一人一人がそれぞれの「方向性」をもつ「個人」として生きること、そして、固有の方向に向かって深く踏み入ること、あるいは踏み入ろうとすることとして定義した。(西村美東士『生涯学習かくろん』学文社、1991年、pp. 2-4)

(5) 筆者は生涯学習の即目的的本質として、そのワンダーランドとしての存在(感動したり、ワクワクしたりすること)を挙げた。それらの気づきの本質は、自己の「個の深み」への気づきともいえる。種類の事実や「個の深み」などの、その人の人生にとってほんとうに意味のあることがらを、筆者は事実と区別して「真実」と呼ぶ。「真実」には「虚構」に基づく小説的真実も含まれる。(西村美東士『こころ生涯学習』学文社、1993年、pp. 10-11)

(6) ネットワークにおいては、生涯学習、ボランティア、地域活動に見られるように、地位や肩書きにしがみついた人を軽蔑し、同時にピアコンセプトの精神的安定をも排し、一人ひとりの異なる個性や役割発揮を承認しあう。これを筆者は水平異質共生と呼ぶ。(西村美東士『癒しの生涯学習』学文社、1993年、p. 73)